

2025年
11月号
✱

原水協通信 (大阪版)

国連 NGO 原水爆禁止日本協議会
毎月1回6日発行
〒113-8464 文京区湯島2-4-4
(大阪原水協)〒542-0012
大阪市中央区谷町 7-3-4
新谷町第3ビル 210号
電話 06(6765)2552
FAX 06(6765)2837



核兵器も戦争もない世界のために

米国いいなりに軍備大増強に突き進む日本でいいのでしょうか？
高市早苗首相は10月24日におこなった所信表明演説で、2027年度までに達成するとした軍事費のGDP国内総生産比2%への引き上げを今年度中に前倒しで実施すると表明しました。補正予算で1兆円以上が必要です。いままぜ軍事費増なのか、その具体的説明はされていません。10月28日の日米首脳会談で高市首相はアメリカのドナルド・トランプ大統領に、軍事力の抜本的強化と軍事費増額にとりくむことを約束しました。国民の税金で米国製兵器をさらに大量購入しようというのです。しかし、日米同盟強化と軍備の大増強は、「軍事」対「軍事」の悪循環を助長し、緊張が高まる東アジアで戦争の危険を高めるだけです。いま開かれている第80回国連総会でも、多数の政府が武力の行使、武力による威嚇を禁じ、紛争の平和解決を原則とする国連憲章にもとづく協力を求めています。日本政府に求められているのは憲法9条にもとづく平和外交、核兵器禁止条約に署名・批准して核兵器廃絶の先頭に立つことです。「日本は核兵器禁止条約に署名・批准を」と求める署名にご協力下さい。



議員会館被爆者とともに 国会へ 11/21 (金) 署名提出&議員会館前集会

みなさん、今年是被爆80年の節目の年です。緊迫した国際情勢のもと、核使用の緊張と、核兵器が私たちの安全保障に重要な役割を果たすかのような幻想が強調されています。日本政府もアメリカの「核の傘」にたより、核兵器禁止条約に背を向けています。11月21日、私たちは、「日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める署名」を提出します。また国会前でも集会を開きます。被爆80年、平均年齢86才を超えた被爆者のみなさんの証言、核兵器廃絶を願う声は、人類全体の声に他なりません。核兵器が何をもたらすのか、被爆者が経験したその地獄は、絶対に繰り返してはならないものです。核兵器禁止条約に日本も署名し批准する、その決断を迫りましょう。

原水爆禁止日本協議会

80年前の8月6日と9日、米軍が2発の原爆をそれぞれ広島と長崎に投下しました。2つの都市は壊滅し、数十万人の住民が年内に殺されました。傷つきながら生き残った数十万人の被爆者も、放射線による病氣や死への不安に生涯苦しめられました。被爆者は地獄の体験の証言を通して、核兵器は絶対に使われてはならないと叫び続けてきました。この80年間、核兵器を使わせなかったことに大きく貢献し、日本被爆協に2024年ノーベル平和賞が授与されました。ところが、日本政府はアメリカの核兵器の拡大抑止力に頼って、日本の国家と国民の安全を保てると思信し、2017年に制定、2021年に発効した「核兵器禁止条約」に反対し、加盟しようとしません。このような政府を認めているのは日本の国民です。すみやかに日本が加盟し、核兵器の廃絶に向けて先頭に立つことを求めていきましょう。

長崎被爆者 田中熙巳さん

日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書決議

735自治体

(2025年10月 8日)

☆ 核兵器禁止条約の署名・批准を求める 署名の到達

2025年10月22日の到達 148,171筆

大阪原水協は、総会までに15万筆の署名達成を目指しています。各団体・地域原水協・個人より報告をお願いします。

尚、11月21日3団体共同で署名提出行動を取り組みます。



第8回 高校生・若者企画

「ひばくしゃの話を聞く会」

日 時:12月 21 日(日)13時～15 時

場 所:大阪原水協事務所

「お話をされる方」 枚方市原爆被害者の会 会長 森 容香さんから おはなししていただきます。時間のある方は事務所には、はだしのゲンをはじめ、多くの資料が ありますので、見に来ていただいても構いません。高校生・若者にしていますが、どなたでも参加できます。是非、お越し下さい！

小泉進次郎防衛相が10月28日、防衛省で開いた記者会見を受けた日本原水協の高草木博代表理事のコメントを紹介します。

小泉進次郎防衛相は、国防省を「戦争省」と改名するドナルド・トランプ氏の大統領令を受けて日本政府も呼び名を改めたことを記者に突かれ、同大統領令を「力による平和の決意」を感じ、などと持ち上げてみせました。また、平和と安定を守り抜くには「確固とした抑止力、対応力が必要」とトランプ政権を持ち上げ、相手方のピート・ヘグセス国防長官も、「戦争長官」と呼ばせていただとへつらいました。まだ、改名に必要な議会の承認も得られていない段階です。

戦争省の名はアメリカでは新しいものではなく、1789年の独立戦争の後すでに議会で決められていました。第二次世界大戦でも、日本では陸軍省と呼び、その長は陸軍長官と呼ばれていました。だが、当のアメリカでは戦争省、戦争長官でした。

しかし、1945年6月、国連憲章の成立を経て事情は大きく変わりました。世界の代表が、「戦争の惨害から将来の世代を救う」ことを決意し、武力の行使と威嚇を国際紛争解決の手段とすることを禁止したからです。

いま、国際政治の舞台では、パレスチナ・ガザやウクライナにみられるような国連憲章をふみにじる武力による侵害や核の威嚇をグローバルガバナンス(世界の統治)から排除することが討論の核心となっており、2024年には安全保障理事会も含め国連機構の大幅な改変の方向も合意されています。

本来、日本は、過去の侵略戦争の反省、広島・長崎の原爆被害と国民の苦しみ、その上に生まれた日本国憲法の原則に照らしても、その努力をリードすべき国です。

世界の現状からみれば、ガザ住民に対するイスラエルのジェノサイドも、レバノン、シリア、イラン、イエメン、カタルなど周辺諸国への武力攻撃も、米トランプ政権の支援なしには起こりませんでした。

皇統の男系維持を「日本の宝」と言い、首相になるや米原子力空母で米兵に戦争準備の大軍拡を誓う高市早苗氏、「戦争省」「戦争長官」の名に陶然とする小泉氏。国連憲章は現行の憲章であり、日本国憲法は現行の日本政治の原則なのです。国民の判断が求められています。

(日本原水協代表理事・高草木 博)

2026年版いわさきちひろカレンダーの普及にご協力下さい！注文を受け付けています。 大阪原水協

お知らせ： **第63回大阪原水協定期総会の開催**

日 時：11月20日(木) 18:30～20:00

場 所：大阪府社会福祉会館 403号室